

茨城県知事

大井川 和彦 様

平成31年度茨城県の予算
編成等に対する要望書

平成30年10月25日

つくば市長 五十嵐立青

要 望 書

つくば市政につきましては、日頃から格別の御指導、御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当市は、平成27年10月、全国的な人口減少の潮流に対応し、国の策定したまち・ひと・しごと創生に関する長期ビジョン及び総合戦略との整合を図りつつ、当市独自の課題に対する処方せんとして、「つくば市人口ビジョン」及び「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、平成29年12月に新規事業等を追加した中間見直しを行いました。

現在、当市は、筑波研究学園都市として、世界や日本が直面する課題解決に向けたさまざまな取組に貢献するとともに、つくばエクスプレス沿線開発等により、人口も増加し続けています。しかし、人口は将来的には減少していくと予想されており、今後も、持続的な発展を続けるため、また、県南地域を牽引し続ける存在であるためには、東京圏からの流入を促し、茨城県からの流出を防ぐ役割として、また、子どもを生子・育てる環境を充実させることで更なる人口拡大と、将来的な人口を維持していくために各種施策に取り組む必要があります。

つきましては、当市政の推進に必要な政策や予算に関する要望を以下のとおり取りまとめましたので、実現に向けて特段の御配慮をお願い申し上げます。

I つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる

1 科学技術の振興によるまちづくり

国際戦略総合特区「革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界拠点形成」プロジェクトの推進に資する拠点整備を要望します。

また、近未来技術等社会実装事業の中で茨城県が取り組む、自動車等の自動運転、農業用ロボット及びその他の社会実装事業につきまして、つくば市を事業拠点として展開いただけますよう、特段の配慮を要望します。

2 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出

一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構の経営安定化及び事業活性化に資する財政支援等の継続を要望します。

3 魅力ある農業形態の構築

イネ縞葉枯病による被害拡大の抑止対策のため、薬剤購入費補助等の補助事業の施行及び予算措置を要望します。

4 スタートアップの推進

筑波研究学園都市の研究・事業シーズを活かし、より多くのスタートアップの創出、誘致及び成長促進を図るため、スタートアップ支援に当たり茨城県関係部署との一層の連携強化と支援制度の充実を要望します。

5 オープンデータの推進

オープンデータの推進について、茨城県主導による県内自治体への更なる働きかけを要望します。また、各自治体によるオープンデータサイト等構築の支援及び県内統合型オープンデータサイトの構築を要望します。

Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる

1 子育て環境の整備

- (1) 待機児童問題の一因である保育士不足が重要な課題となっているため、子育て支援員研修を当市で実施することを要望します。また、研修回数の増加を要望します。
- (2) 1歳児クラスの担当保育士の追加雇用を促進し、保育士の業務負担の軽減と保育の質の向上を図るため、茨城県民間保育所等乳児等保育事業費補助金の増額を要望します。
- (3) 放課後健全育成事業所の増加により、放課後児童支援員の需要増が見込まれることから、放課後児童支援員認定資格研修を受講しやすい環境を整備するため、研修回数の増加及び参加枠の拡充を要望します。

2 障害者の地域生活支援

障害の種別によって受けられる医療費助成に差が生じないように、精神障害者保健福祉手帳1級所持者への重度心身障害者等マル福の適用拡大に合わせ、精神障害者保健福祉手帳2級所持者等の中度の手帳所持者への医療費助成についても要望します。

3 すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進

- (1) 国民健康保険は、これまでは市区町村が運営していましたが、本年度より都道府県と市区町村が共同保険者となって運営する形に変更になりました。財政基盤安定化の観点からは、都道府県が保険者となり、市区町村は保険料徴収等の事務の委託を受ける形にすることが適切であり、国民健康保険の都道府県化を進めていくことを要望します。茨城県にあっては、制度変更を国（厚生労働省）に意見具申することを要望します。

- (2) 現行制度の下で、上記(1)を目指す途上として、保険料率の県内統一化を行うことは国の動向に関わらず可能であり、茨城県として、目標年度を定めて進めていくことを要望します。
- (3) 上記(1)、(2)を目指すステップとして、地域医療の一体性が必要であることから、一定範囲での統一化を要望します。まずは、初期医療圏（12保健所）ごとに、又は、二次医療圏（9医療圏）ごとに、統一することを要望します。
- (4) 上記(1)～(3)が難しいのであれば、県内の一体性を持たせるために、国保事業費納付金算定に含まれていない、市町村がおこなっている特定健診事業や出産育児一時金等の費用に対し、県補助金等を新設し充当することを要望します。

4 教育現場の支援体制整備

- (1) 学校給食管理業務の充実及び食育の推進を図るため、栄養教諭の配置拡充を要望します。
- (2) 国に対して、学校施設の環境改善及び老朽化対策の関連予算の拡充を強く働きかけるよう要望します。
- (3) つくば特別支援学校の過密状況緩和のため、特別支援学校の設置を要望します。

5 県立高等学校の設置

本地域には毎年多くの子育て世帯が転入しており、保護者・生徒双方の視点から、自宅の近接地に所在する高等学校への進学が望まれています。また、高等学校の進学者数と定員数を比較すると、近隣市の状況に対して、当市は定員数が大幅に少ない状況にあり、子どもたちが通いやすい高等学校の受け皿が本地域に必要な状況にあります。以上の理由から、当市内で一定の交通利便性のある地域への県立高等学校の設置を要望します。

Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める

1 つくば駅周辺地区のにぎわい創出

MICE誘致の推進に当たり、つくば国際会議場の最寄り駅であるつくば駅前を、海外からの参加者を出迎える玄関口として相応しいものとするため、つくば駅出口南北自由通路について、科学技術の雰囲気味わえる明るく快適な待合スペースへのリニューアル、ダイバーシティに配慮した多言語表記のサイン、障害者対応のサイン及びデジタルサイネージ等の設置を要望します。

2 低炭素まちづくりの推進

つくばエクスプレス沿線開発地区内の県有地等の処分に係る入札説明書に「つくば環境スタイル“SMILE”」への配慮に努めるよう引き続き記載することを要望します。

また、平成29年10月から運用を開始した「つくば市低炭素（建物・街区）ガイドライン」に基づく低炭素対策の基準を満たし、つくば市の認定を取得することの周知について、茨城県の協力を要望します。

3 文化・芸術の振興

- (1) 平成29年度に拡充された、茨城県指定文化財の修理等への補助金予算の継続的な措置を要望します。
- (2) 「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合推進協議会」と連携して、G20レガシー創出を目指すため、G20誘致を契機とした「(仮称)つくばメディアアートアワード」の開催に係る財政支援を要望します。

4 スポーツの振興

- (1) 県民のスポーツ振興には、広域的なスポーツ大会及びイベントを開催できるスポーツ施設が不可欠であるため、県南地域の拠点

となるスポーツ施設の整備を要望します。

- (2) 茨城国体の成功に向けて、競技会等の円滑な運営及び会場地市町村の財政負担軽減を図るため、茨城県からの各種運営交付金及び補助金等による財政支援制度の拡充、自転車ロードレースのコースとなる国県道の計画的な維持管理、改修等、さまざまな方面からの支援を要望します。

5 国際化の推進

- (1) 外国人研究員の誘客及び国際的に活躍できる人材育成の推進等、つくば市の国際化に必要不可欠であるため、全国的にも数少ない国際バカロレアの認定校である、つくばインターナショナルスクールへの継続的な支援を要望します。
- (2) G20等のMICEに合わせて海外からの参加者が当市を訪れる機会の増加が期待されることから、筑波研究学園都市の知識集積等の魅力・長所、可能性、ポテンシャル等を分析・体系化した海外向けシティプロモーションコンテンツの作成を要望します。

6 観光の振興

- (1) 緊急時における筑波山登山者等の安全を確保するため、筑波山頂周辺へ緊急時避難所及び休憩所機能を備えた観光客の受入施設の整備を要望します。
- (2) 筑波山登山者等へ安全かつ快適な環境を提供するため、筑波山登山コース、作業道及び山頂公衆トイレの整備・改修を要望します。
- (3) 筑波山における県道笠間・つくば線の交通渋滞対策として、筑波山交通渋滞対策に要する経費の負担、つつじヶ丘駐車場の増設、観光客が安全に通行できる車道・歩道拡幅等の整備を要望します。
- (4) 観光振興及び地域活性化には近隣自治体と連携した広域の取組

が効果的であることから、茨城県のMICE誘致に資する補助金の創設を要望します。

- (5) 筑波山地域ジオパーク活動の推進のため、茨城県関係部署との一層の連携強化を要望します。
- (6) 筑波山地域ジオパーク推進協議会へ茨城県の加入を要望します。

7 移住・定住の推進

浄化槽設置補助について、小貝川流域は、国及び県の補助額が他の流域に比べ少なく格差が生じていることから、小貝川流域の浄化槽設置補助額の増額を要望します。

8 受水費用の見直し

当市が茨城県企業局へ支払う受水費は、事業費用に占める割合が最も高く、経営に大きく影響を及ぼすものとなっていることから、茨城県南広域水道用水供給事業に係る水道料金の値下げを要望します。

IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

1 交通移動体系の整備

- (1) 国に対して、国道6号牛久土浦バイパスの建設促進を働きかけるよう要望します。
- (2) 国道125号つくばバイパスの整備促進及び現道の4車線化を要望します。
- (3) 国道354号の慢性的な交通渋滞を解消するため、国道354号バイパス及び谷田部東拡幅事業の整備促進を要望します。
- (4) 国道6号牛久土浦バイパスのⅢ期区間が事業化されたことから、交差する主要地方道野田牛久線整備の早期事業化を要望します。
- (5) 首都圏、成田空港等を結ぶ首都圏中央連絡自動車道と地域を直結するスマートインターチェンジの事業推進への協力を要望します。
- (6) 国や東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）に対して、首都圏中央連絡自動車道の4車線化の整備促進を働きかけるよう要望します。
- (7) 主要地方道筑西つくば線バイパス延伸整備の事業化を要望します。
- (8) 中根・金田台土地区画整理事業について、平成30年度内に換地処分が予定されていることから、県道上野花室線の早期事業化を要望します。